2026年5月新着情報

人口

- **欧州：インタラクティブな欧州人口統計 2026 年版を Eurostat が発表（5/21）**
  - https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/wdn-20260521-1
  - https://ec.europa.eu/eurostat/web/interactive-publications/demography-2026 （人口統計 2026 年版ウェブサイト）
  - 欧州人口統計 2026 年版（Demography of Europe – 2026 edition）が、5 月 18 日に発表された。上記サイトはインタラクティブなデザインとなっており、人口を年齢や性、国別などで閲覧できるほか、人口動態、経時的な変化、多様性、婚姻状態なども紹介している。2025 年現在、EU 加盟国全体の人口は 4 億 5100 万人であり、前年より 100 万人増加していた。総人口のうち 65 歳以上は 9900 万人で全体の 22%を占めており、80 歳以上は 6%に達した。年齢中央値も 2005 年は 39.6 歳だったが 2025 年には 44.9 歳まで上昇し、高齢化の進行が見て取れる。上記ウェブサイトでは主要な統計データについて、インタラクティブなグラフも閲覧でき、利用者が対象国を選んでデータを比較できるようになっている。

- **トルコ：2025 年の合計特殊出生率（TFR）が過去最低に（5/28）**
  - https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/05/9b8cc688a7710745.html （日本語記事）
  - トルコ統計機構（TUIK）が 5 月 21 日に発表した出生率統計によると、2025 年の年間出生数は前年比 4.78%減の 89 万 5374 人、TFR は過去最低の 1.42 だった。この出生率は EU 加盟国 27 カ国と比べて比較的高い水準にあるが、2014 年以降低下が続いており、人口維持に必要とされる水準 2.10 を 9 年連続で下回っている。一方、5 月 14 日に発表された TUIK 若年人口統計によると、2025 年の総人口 8609 万 2168 人のうち 15～24 歳の人口は、1270 万 8348 人と全体の 14.8%を占めた（15～29 歳では 1932 万 8737 人、全体の 22.5%）。若年人口の割合は、1990 年代以降減少傾向にあり、2025 年は 1945 年以降で最低となった。TUIK の予測では、現在の人口動態が続く場合、若年人口の割合は 2030 年に 14.8%、2060 年には 10.3%まで低下すると見込まれている。このような傾向の背景として、家賃や教育費など近年の物価上昇が、結婚や出産の時期を遅らせる要因となっている可能性が挙げられている。

- **韓国：出生率に回復の兆し―1～3 月出生数は 14.8%増、合計特殊出生率（TFR）は 0.95（5/31）**
  - https://www.afpbb.com/articles/-/3637474 （日本語記事）
  - 韓国では 2026 年 1～3 月の出生数が前年同期比で 14.8%増加し、TFR も 0.95 まで上昇した。国家データ処が発表した「2026 年 3 月人口動向」によると、1～3 月の出生数は 7 万 5013 人で、前年同期より 9,651 人増えた。出生数は 2025 年 4～6 月以降、前年同期を上回る傾向が続いている。TFR は 0.95 で、前年同期より 0.12 上昇した。母親の年齢別では、30～34 歳の出生率が 88.2 人となり、増加幅が最も大きかった。背景には婚姻件数

の回復がある。1～3 月の婚姻件数は 6 万 2309 件で、前年同期比 6.1%増となり、2018 年以来 8 年ぶりの高水準を記録した。韓国では婚姻が出産につながる割合が 95%を超えるとされ、今後も出生数増加が続くとの見方が出ている。結婚や出産に対する意識の変化も目立つ。低出産高齢社会委員会の調査では、結婚に肯定的な回答は 76.4%、「子どもが必要だ」との回答は 71.6%で、いずれも前年を上回った。専門家は、早ければ 2027 年にも合計特殊出生率が 1.0 人台を回復すると予測している。一方で、出産可能年齢の女性人口が減少しているため、出生率だけでなく出生数自体の増加を重視すべきとの指摘もある。また出生率上昇を維持するには、仕事と家庭の両立支援や安定した雇用創出、結婚・出産世帯への税制優遇、住宅支援策の拡充が必要との声が強まっている。

健康・ケア

- **世界各国：国際アルツハイマー病協会（ADI）がアルツハイマー病アトラスを発表―世界の認知症情報を総合的にマッピング（4/15）**
  - https://www.alzint.org/news-events/news/launching-the-alzheimers-disease-atlas-at-adi2026-conference/
  - https://ad-atlas.org/（アルツハイマー病アトラスのウェブサイト）
  - ADI では、世界の認知症関連情報を様々な角度からマッピングする、インタラクティブなサイト「Alzheimer's Disease Atlas」を立ち上げた。同サイトでは、医療体制や社会政策、人口統計、支援体制などを網羅しており、利用者は国やテーマを選んで情報を比較できる。また選んだ情報については PDF としてダウンロード・保存も可能。たとえば上記ウェブサイトから「日本」（https://ad-atlas.org/country/japan/）を選ぶと、総合的な施策評価のほか、診断、専門ケア、介護者支援などに関する成績が星の数で示されている。また患者数や診断・診療・ケアの仕組み、政策、研究、支援策などについてもまとめられている。

- **オーストラリア：高齢者ケア利用者の権利推進キャンペーンを政府が立ち上げ（5/4）**
  - https://www.agedcarequality.gov.au/news-publications/media-releases/empowering-older-people-speak-aged-care-rights
  - https://www.agedcarequality.gov.au/choice-dignity-respect-your-rights-aged-care（キャンペーンウェブサイト）
  - オーストラリア政府の高齢者ケア品質・安全委員会では、高齢者やその家族・支援者が、高齢者ケアで自らの権利や保護策について理解を深められるよう、全国的な啓発プログラムを立ち上げた。同委員会が最近行った調査では、安全で本人を尊重し質の高いケアへの権利について、多くの高齢者がまだ認識していない現状が浮き彫りとなっている。「Choice, dignity, respect – your rights in aged care」（選択、尊厳、尊重：高齢者ケアでのあなたの権利）と題した今回のプログラムでは、高齢者たちが十分な情報を得られ、支援され、エンパワーされていると感じられるよう後押しすることを目指している。プログラムではまた、問題の迅速な解決に向け、苦情やフィードバックの効果的な伝え方について実践的なガイダンスも提供している。プログラムでは、新たに出された権利声明も

紹介しており、そこではすべての高齢者が安全で尊重されていると感じ、自らの生活について決定し、自らの文化やアイデンティティを尊重され、地域とつながり続け、報復を恐れずに懸念を示せる権利を謳っている。情報がすべての高齢者に届くよう、このプログラムは上記ウェブサイトのほか、ラジオや印刷媒体など様々なツールを通じて行われる。

- **米国:脳の健康に関するシニアの理解や対策は前進ーただし残る課題も(5/7)**
  - https://www.aarp.org/pri/topics/health/brain-health/alzheimers-disease-dementia-awareness/
  - AARP が 2026 年春に 50 歳以上の人へ行った 3 つの調査(それぞれ約 1,000 名を対象)では、脳の健康への理解や対策が以前より進んでいる傾向が浮かび上がった。多くのシニアにとって認知症は身近な存在であり、親類に認知症の人がいると回答した人は 43%にのぼった。予防については半数以上(55%)が、リスク軽減のために出来ることがある点を認識しており、68%は、ライフスタイルの選択が将来的なリスクに影響を与えうることを知っていた。ただし認知症の具体的なリスク要因については理解が不十分であり、14 の要因で半数以上が認識していたのは 4 項目(中年期の身体活動、脳の外傷、社会的孤立、アルコールの過剰摂取)にとどまった。認知度が 4 割前後だったのは、喫煙および中年期の高血糖・高血圧・聴力低下であり、高コレステロール値への認知度は 3 割未満だった。ただし認知度が低い項目についても、情報を得られれば行動に移す意識は高く、たとえば聴力が認知能力低下のリスク要因と知らされた場合、聴力検査を受けたいと思うと回答した人は、62%にのぼった。同様の傾向は、他の項目でも示された。また今後 6 カ月で脳の健康のために実施する可能性が高い具体的な行動について、半数以上が選んだのは身体活動の増加(64%)、視力検査の予約(57%)、心臓の健康に関する医療従事者との対話(56%)だった。

- **世界各国:WHO、「健康格差国別プロファイル」を公表(5/12)**
  - https://japan-who.or.jp/news-releases/2605-20/ (日本語記事)
  - https://www.who.int/news/item/12-05-2026-new-who-health-inequality-country-profiles-to-track-progress-on-achieving-health-equity
  - https://www.who.int/data/inequality-monitor/data/country_profiles (WHO プロファイルのウェブサイト)
  - WHO は、同機関の第 14 次総合事業計画(GPW14)に基づき、各国における健康格差の現状を示すインタラクティブな健康格差国別プロファイルを公開した。GPW14 は、健康の公平性を推進し、レジリエンスを構築しつつ、すべての人々の健康とウエルビーイングを促進、提供、保護することを目指している。GPW14 の成果指標 84 項目のうち、67 の指標は、年齢、性別、経済状況、教育、居住地といった要因で細分化できる。同プロファイルには、これらの成果指標のうち 45 項目に関する情報に加え、包括的な指標である健康寿命に関する情報が含まれる。プロファイルは、ユニバーサルヘルスカバレッジ、非感染性疾患および感染性疾患、リプロダクティブヘルス、妊産婦・新生児・小児・青少年の健康、保健上の緊急事態、健康の決定要因など、多様なトピックを網羅しており、195 の国、地域、および領土について掲載し、毎年更新される予定。

- **英国:社会的処方への市民の認知や賛同が前進―社会的処方協会の調査より(5/12)**
  - https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/strong-public-support-for-social-prescribing/
  - 英国社会的処方協会(NASP)がイングランドで行った最近の調査では、社会的処方に対する一般市民の認知や賛同が広がっている状況が示唆された。医療専門職が社会的な活動を処方できるべき、と回答したのは 69%にのぼり、健康と社会的なつながりの関係性について認知度の高さがうかがえる。また医療専門職が医療以外の支援を患者に紹介できることを知っている人も半数以上(55%)みられた。ただし全員がそれを「社会的処方」として認識していたとは限らず、「社会的処方」という言葉を聞いたことがあると回答したのは 24%にとどまった。しかし 2022 年に実施した調査では 13%だったため、認知度の高まりが見て取れる。リンクワーカー(SPLW)の役割については、まだ認知度が低く、GP を通じて利用可能であることを知っていた人は 11%にとどまった。ただし、患者やニーズを理解し地域の非医療サービスへ繋ぐ役割を担う人がいるべき、との回答は 75%、またそのような役割を担う人へ GP が紹介した場合、それを受けると回答した人も 63%にのぼり、SPLW への期待がうかがえた。

- **英国:認知症ケアシステムは、あらゆる段階で機能不全―アルツハイマー協会報告で浮き彫りに(5/18)**
  - https://www.alzheimers.org.uk/news/2026-05-18/reports-expose-dementia-care-system-failing-patients-every-stage
  - https://www.alzheimers.org.uk/what-we-do/policy-and-influencing/unlocking-door-dementia-diagnosis-treatments (全文へのリンクあり)
  - 英国アルツハイマー協会が発表した 2 点の新たな報告書では、診断から治療・支援まであらゆる段階で、認知症ケアが充分に機能していない状況が浮き彫りとなった。同協会では、他の疾病と同等の取り組みや危機感を認知症に対しても求めている。各段階で浮かび上がった主な課題は、以下の通り。
    - 診断の遅れ:症状の発生から診断までの期間は、平均して 3.5 年であり、そのうち半年近くは、GP からメモリークリニックへの紹介後の待機期間である。
    - 初期症状の見過ごし:イングランドでは 25 万人近くが、初期の記憶問題で診断を受けているが、それが認知症へと進行するモニタリングを行う全国的なシステムが整備されていない。また認知症と疑われる人も専門職に見過ごされがちであり、GP の 75%近くは、診断まで長期間かかることを認めている。
    - 支援がないまま放置:診断後も支援をまったく受けていないという人は、全体の 1/5 にのぼる。
    - 一貫性に欠ける治療:治療継続のメリットがあるにもかかわらず、認知症の薬を処方された人で 1 年間継続したのは半数にとどまる。
  - 上記の課題を踏まえ、報告書では以下の提言を行っている。
    - 国の抱負と地方の責任を示す、明確な目標を定める
    - 臨床ガイドラインを強化し、診断・支援パスを標準化する
    - 認知症関連の人材に投資・支援を行う

- ✧ 認知症のデータおよびモニタリングを強化する
- ✧ イノベーションを踏まえたシステムを構築する

- **英国:社会的処方リンクワーカー(SPLW)と作業療法士(OT)向けの共同ガイドを発表(5/20)**
  - https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/joint-guidance-launched-for-occupational-therapists-and-social-prescribing-link-workers/ (全文へのリンクあり)
  - 英国社会的処方協会(NASP)と英国作業療法士協会(RCOT)が共同で、社会的処方リンクワーカー(SPLW)と作業療法士(OT)を対象としたガイダンスを発表した。ケアモデルが地域密着・予防・個別化にシフトする中、同資料では、SPLWとOTがさらに効果的に連携できるようにすることを目指している。ガイダンスでは、両者の明確かつ補完的な役割をまとめており、SPLW は本人を中心に据えて医療以外の支援を提供する一方、OT は機能や自立、日常生活などで臨床的な専門知識・技術を提供する。それぞれの役割や重複部分については、図でも分かりやすくまとめられている。資料ではまた、紹介のプロセスや効果的な連携方法、成功事例、スーパービジョンの役割なども紹介している。

経済・お金

- **米国:ATM や銀行店舗から ITM へ:シニアの複雑な心境が明らかに(4/24)**
  - https://www.aarp.org/pri/topics/technology/internet-media-devices/interactive-teller-machines/ (全文へのリンクあり)
  - https://www.aarp.org/pri/topics/technology/interactive-teller-machines-experiences-older-adults/
  - 多くの銀行や金融機関が店舗をたたむ中、インタラクティブ・テラー・マシン(ITM)の活用が広がっている。ITM は ATM と似た機能を持つが、利用者は画面を通じて、リモートで実際の銀行員とリアルタイムでやりとりができる。ATM よりも利用可能なサービスは幅広いものの、実際の店舗でのサービスには及ばないことが多い。この新たな機器についてシニアはどのように感じているのか、AARP では 2025 年 10 月、50 歳以上の人 42 名を対象にインタビューを行った。その結果、主に 3 つのテーマが浮かび上がった。
    - ✧ つながり(connection):多くのシニアにとって、銀行は単に金銭の出し入れを行う場ではなく、社会的につながる場でもある。複雑であったり配慮を要する経済的問題が発生した際には、信頼できる銀行職員と直接顔を合わせて相談するのが一番である、と参加者たちは感じていた。
    - ✧ 利便性(convenience):参加者たちは用途や好みに応じて様々な銀行ツール(店舗サービス、ATM、モバイル)を使い分けていた。ITM は時間を節約できる点を、参加者たちは肯定的に捉えていたが、それは ITM が使いやすく安全であることが大前提である、との指摘があった。
    - ✧ 安全性(security):ITM の設置場所の安全性や、店員とリモートで金銭問題を話す際に他者が聞き取れる不安が挙げられた。
  - 参加者たちは ITM に対して肯定的な意見も否定的な意見も持っており、利用を躊躇する主な要因として、新しいことを学ぶことへの不安や、機器をうまく扱えない場合の恥ずかしさが挙げられた。また ITM の普及で、知識の豊富なスタッフがいる店舗が消えていく懸

念も示された。しかし一方で利点も挙げられ、たとえば機能拡充による利便性の向上や、店舗が閉まってもリモートで支援が受けられるといった意見が聞かれた。ただし要改善点として、支援が必要な場合にスタッフに接続する方法に関する分かりやすい説明や、機器に関する書面でのガイダンス、音声での説明、画面上でのガイダンスなどが挙げられた。また画面上のスタッフ対応方法も、信頼を築けるような言動が求められ、たとえばうなずきやアイコンタクトなどによって、利用者とのつながりが作りやすいという意見が聞かれた。さらに ITM 普及にあたり、あらゆる年齢層の利用者へ使用方法の教育(現場での指導、教育ツール等)が必要である。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **OECD:高齢就労者のさらなる活用を目指し、雇用者向けのツールを OECD が発表(5/11)**
  - https://www.oecd.org/en/events/2026/05/launch-of-the-longevity-readiness-tool0.html
  - https://www.longevity-readiness.oecd.org/en (ツールのウェブサイト)
  - OECD 諸国では働く人の高齢化が進んでおり、雇用者による対応が重要性を増している。働くシニアを惹きつけ、定着させ、支援することは、生産性や競争力、労働市場のレジリエンスでますます重要となり、それを実現するには雇用者の役割が欠かせない。実現に向けて、採用や研修、仕事の質、労働条件など様々な施策が挙げられるが、雇用者の多くはその実践で課題に直面している。また具体的な問題や必要な施策が見えにくいことも多い。これらの課題の克服へ役立てるよう、OECD は Longevity Readiness Tool と呼ばれるオンラインツールを発表した。このツールでは、各雇用者が自組織の現状を診断でき、世界的なベンチマークデータと比較し、その結果を基に強みや今後の対策についてヒントを得られる。同時にこのツールは、職場での実践の進捗状況や要改善点について、政府や社会的なパートナーが理解を深めるための参考資料にもなる。

- **米国ほか世界各国:雇用状況の年齢別楽観度は米国で高齢者＞若者・・・他国と反対に(5/11)**
  - https://apnews.com/article/global-jobs-economy-poll-youth-older-adults-efa927fc1ddfb481294178becbbf3a1b
  - https://news.gallup.com/poll/708860/young-americans-job-market-pessimism-stands-globally.aspx
  - 米国では長年にわたり、雇用状況に関する楽観度は高齢者より若年層の方が高かった。しかしギャロップが 141 カ国を対象に行った最近の調査によると、同国ではこの 2 年間で、高齢者の意識は変化が見られなかった一方、若者の楽観度が急落した。2025 年データによると、「自分が住む地域では今、仕事を見つけやすい時期である」と米国で回答したのは、55 歳以上で 64%だったのに対し、15～34 歳では 43%にとどまった。世界全体では逆の傾向が見られ、同質問への回答は 55 歳以上で 38%、15～34 歳で 48%となっている。若者が高齢層より 10 ポイント以上悲観的だったのは、わずか 6 カ所(米国、中国、香港、ノルウェー、セルビア、アラブ首長国連邦)である。米国では 2021～2022 年にコロナパンデミックからの回復を見せた後、2023 年から雇用状況への楽観度が下落傾向にあったが、34 歳以下の下げ幅が他の年齢層よりもさらに大きく、2023 年と 2025 年では差

が 27 パーセントポイントであった。このような意識の年齢差は、政治での重点課題でも引き続き反映され、若者は制度より経済対策を重視すると見込まれる。

- **韓国:「黄昏離婚」が過去最多…背景に女性の経済力向上(5/26)**
  - https://www.afpbb.com/articles/-/3636722（日本語記事）
  - 韓国では全国の離婚件数が 6 年連続で減少し、30 年ぶりの低水準を記録した一方、60 歳以上の「黄昏離婚」は増加し、過去最多となった。女性の経済活動の拡大と資産増加により、高齢層で経済的自立の基盤が広がったことが、このような流れにつながったと分析される。国家データ処の国家統計ポータルによると、2025 年の離婚件数は 8 万 8130 件で、前年の 9 万 1151 件より 3021 件、3.3%減少した。これは 1996 年の 7 万 9895 件以来、29 年ぶりに少ない水準だ。国家データ処関係者は「人口減少とコロナパンデミックなどの影響で減った結婚件数が、時間差を置いて離婚にも影響している」と説明した。結婚そのものが減少し、全体の離婚件数もともに減る流れという意味だ。一方、中高年層の離婚は増加し続け、男女ともに 60 歳以上の離婚は 2025 年、1 万 3743 件で、前年の 1 万 2800 件より 943 件増えた。1990 年に関連統計の作成が始まって以来、最も多い水準だ。黄昏離婚は減少傾向を見せていたが、2024 年から再び増加に転じた。全体の離婚に占める 60 歳以上の割合も、2022 年 13.4%、2023 年 13.0%から、2024 年 14.0%、2025 年 15.6%へと拡大した。離婚件数を婚姻継続期間別に見ると、「30 年以上」の割合は全体の 17.7%で最も高く、5～9 年の 17.3%、4 年以下の 16.3%を上回り、過去最大の割合となった。2025 年の平均離婚年齢は男性 51.0 歳、女性 47.7 歳で、それぞれ前年比で 0.6 歳上昇した。10 年前と比べると、男性は 4.1 歳、女性は 4.4 歳それぞれ高くなった。黄昏離婚の増加の背景には、人口高齢化と平均余命の伸び、女性の経済活動拡大、社会的認識の変化などが挙げられる。実際に、女性の経済活動参加率は着実に上昇している。2025 年の女性経済活動参加率は 56.9%で、前年より 0.6 ポイント上昇した。60 歳以上の女性の経済活動参加率は 40.2%で、前年より 1.2 ポイント上がった。

- **韓国:2,500 人が学んだ「シニアバリスタ」教育もストップ…韓国スタバ騒動の余波がシニアの雇用現場を直撃(5/30)**
  - https://www.afpbb.com/articles/-/3637429（日本語記事）
  - 韓国のスターバックス騒動*を受け、保健福祉省は、スターバックスコリア、韓国シニアクラブ協会と業務協約を結んで進めてきた高齢者雇用の社会貢献事業「シニアバリスタ専門力量強化教育」を暫定的に中断した。この事業は高齢者雇用プログラムの一環として、群浦シニアクラブの「スターバックス共生教育場」で進められてきた。スターバックスのバリスタが才能寄付として、バリスタを目指す高齢者に専門教育を行う方式だ。2019 年から実施されたこの事業には、これまで 2,500 人余りの高齢者が参加した。教育を修了した高齢者は、認知症安心センターや高齢者福祉館などにあるカフェで働くこともある。保健福祉省は、今回の教育終了を控えた 2026 年 2 期生までは教育を続ける方針だ。一方、すでに募集が終わっている 3～4 期生を対象とした教育は中断し、追加募集手続きも進めないという。保健福祉省関係者は「最近浮上した騒動で否定的な認識があり得るため、教育を暫定的に保留することにした。世論が良くない状況で、参加者が不快に感じる可能性などを考慮した。今後の状況を見守り、再開するかどうかなどを決める」と述べた。

（*スターバックス騒動：韓国のスターバックスは 2026 年 5 月 18 日、新たな販促キャンペーンが、多数の死者を出した歴史的事件（光州事件）を題材にしたと広く受け止められ、厳しく批判された事態を受けてトップを解任した。）

人権・エイジズム・年齢制限

- **韓国：高齢者の年齢基準「70 歳」に引き上げ、6 割が賛成…雇用と老後負担、世論調査に表れた変化（5/8）**
  - https://www.afpbb.com/articles/-/3634314（日本語記事）
  - 韓国国民の 6 割が、現在 65 歳の高齢者年齢基準を 70 歳に引き上げることに賛成していることが分かった。韓国ギャラップが 4 月 28～30 日に全国の満 18 歳以上の男女 1,002 人を対象に調査した結果、回答者の 59%が高齢者年齢基準を 70 歳に引き上げることに賛成すると答えた。反対は 30%、分からない・回答拒否など意見保留は 12%だった。高齢者基準年齢の引き上げに対する賛成世論は広がる傾向にある。2015 年調査では「賛成」が回答者の 46%にとどまったが、2023 年調査では 60%となった。「自分の老後の生計は、本人、子どもたち、政府と社会のうち、主に誰が支えるべきか」との質問には、全体の 60%が「自分で支えるべきだ」と答えた。「政府と社会」は 29%、「子どもたち」は 4%、「その他」と「分からない・回答拒否」はそれぞれ 3%だった。すべての年齢層で、自分で老後を担うべきだとの回答が半数を超えた。特に 50 代は 65%、60 代は 71%で全体平均を上回り、老後の自立責任に対する認識が相対的に強く表れた。

- **英国：映画の主人公は誰？オトナ女性は動物のわずか 1/4（5/25）**
  - https://www.agewithoutlimits.org/article/men-named-chris-or-talking-animals-more-likely-be-star-film-older-women
  - https://www.abc.net.au/news/2026-05-30/women-over-60-struggle-with-film-representation/106723050
  - Centre for Ageing Better が最近行った調査によると、2023～2025 年に公開された映画トップ 100 のうち、60 歳以上の女性が主人公だったのはわずか 5 本であり、「しゃべる」動物が主人公となった映画のわずか 1/4 だった。同団体が主導するキャンペーン「Age Without Limits」では映画業界に対し、高齢女性がさらに代表されるよう働きかけている。この呼びかけには、数々の受賞歴を持つ女優のエマ・トンプソン氏も賛同し、高齢女性のストーリーはどこに行ってしまったのか、と疑問を投げかけている。全英で 4,000 人の成人を対象に行った調査では、60 歳以上の女性が主人公の映画が少なすぎると感じた人が 33%にのぼり、「多すぎる」の回答（3%）を大幅に上回った。一方で 60 歳以上の男性を主人公とした映画が少なすぎるとの回答は、20%にとどまっている。またこの 10 年間に英国の映画で起用された 65 歳以上の俳優を、性別で分析したところ、女性は男性の 1/3 に満たなかった。さらに映画で描かれる高齢女性の多くは、受動的や哀れな存在であったり、年齢に沿わない行動で冷笑の的となっていた。この 10 年間で状況の改善はわずかであり、脇役での起用が増えたものの、その大半は 60 代前半までであった。ちなみに 2023～2025 年で 60 歳以上の女性が主役を務めた映画は、以下の通り。
    - ✧ Allelujah（2023）：ジェニファー・ソーンダース

- ✧ マイ・ビッグ・ファット・ウェディング 3（2023）：ニア・ヴァルダロス
- ✧ ブッククラブ/ネクストチャプター（2023）：ダイアン・キートン
- ✧ サブスタンス（2024）：デミ・ムーア
- ✧ シャッフル・フライデー（2025）：ジェイミー・リー・カーティス

テクノロジー、イノベーション

- **中国：国内の介護ロボット市場規模は今年、100 億元を超える見込み（5/29）**
  - https://www.afpbb.com/articles/-/3636967
  - 中国ソフトウェア評価センターは 5 月 26 日、「スマート介護ロボット産業の進化とトレンド研究」報告を発表した。同報告によると、中国の高齢者介護ロボット産業は既に基本的な体系が形成されており、「技術検証」の段階から「大規模応用」への移行期にあるが、技術と複雑な介護シーンの適合性が依然として中心的な課題となっている。中国の高齢者介護ロボットの市場規模は今年中に 100 億元（約 2350 億円）を超えると見込まれている。スマート介護ロボットは、高齢者向けの日常的な介護や生活ニーズに応えるサービス型ロボットで、日常的な介護、娯楽、意思疎通などの複合的な機能を備え、介護施設や独居高齢者の生活を支える場面で活用されている。世界的に高齢化が進む中、介護ロボットの研究開発における各国の方向性はそれぞれ異なる。日本と韓国は技術と情緒的ケアの融合に注力し、米国は知能化と個別化されたサービスを重視し、ヨーロッパは実用性と信頼性を強調している。中国は 2016 年に「ロボット産業発展計画」を策定して介護ロボットの応用を開始し、2023 年には「ロボット＋応用行動実施方案」を発表して多様な場面での応用革新を推進しており、2025 年には介護ロボットの国際規格策定を主導した。同年には、初の大規模モデル介護ロボット「小希」が杭州で稼働し、スマート介護ロボットの重点試験プロジェクトがスタートした。